

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和 7 年度第 1 回 相模原市立小中学校等の適正規模・適正配置あり方検討委員会		
事務局 (担当課)		学務課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 8 2 (直通)		
開催日時		令和 7 年 9 月 2 9 日 (月) 1 8 時 1 0 分～2 0 時 0 0 分		
開催場所		相模原市役所 本館 2 階 第 1 特別会議室		
出席者	委 員	1 1 人 (別紙のとおり)		
	その他	0 人		
	事務局	1 1 人 (教育局長、教育環境部長、教育総務課長、学務課長、 学校施設課長、外 6 人)		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	1 人
公開不可・一部 不可の場合は、 その理由				
議 題		1 開会 2 委員紹介 3 議題 (1) 会長・副会長の選任について (2) 教育委員会からの諮問について (3) 現行の基本方針について (4) 市立小中学校等の現状について (5) 今後の進め方について (6) その他 4 閉会		

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

会議に先立ち、教育長より委嘱状の交付を行った。

1 開会

教育長より、開会のあいさつを行った。

2 委員紹介

委員全員が自己紹介を行った。

3 議題

(1) 会長・副会長の選任

相模原市立小中学校等の適正規模・適正配置あり方検討委員会規則第5条の規定に基づき、委員の互選により会長に川崎委員、副会長に久保委員が選任された。

※以降、川崎会長の進行により議事が進められた。

(2) 教育委員会からの諮問について

「相模原市立小中学校等の適正規模・適正配置のあり方」について、教育委員会から会長に諮問し、内容について説明した。

(3) 現行の基本方針について

事務局から資料に沿って説明を行い、質疑応答が行われた。

(川崎会長) 現行の基本方針は望ましい学校規模のあり方ということで、規模が中心であったが、今回は適正配置という新たな視点が入ることになる。規模のみならず配置を考える上での大事なポイントを、皆さんでピックアップしていただければと思っている。

(4) 市立小中学校等の現状について

事務局から資料に沿って説明を行い、質疑応答が行われた。

(川崎会長) まずは現場の声を伺いたいと思う。

(倉田委員) 何を持って適正かということは難しいと感じており、そこがキーポイントになるのかと思う。津久井の方は山を越えての学区があり、道を挟んで学区が変

わる地域とは違いがあるので、それらを検討する方向性が大事であると思うが、一概に一つこれですとは言いきらないと思う。現実、子どもたちが集団生活をしている中では、最低2クラスはないと難しいと感じている。個人的な見解になってしまうかもしれないが、現在、35人学級をやっているが、保護者も子どもたちも20人学級が良いと言っている。35人学級は難しく、できれば30人学級を早期実現する必要があるのかと思う。児童からすると20人台がコミュニケーションや人間形成、自分の経験値も含めて活動できたりと、自分の経験値も含めた中で、小学校に関しては言えると思う。学年3クラス以上という、津久井地域は成り立たないというところが現状である。

(井上委員) 中学校の15から21学級は自分の経験上、一番良い数字であると思う。特に7クラス平均だと学校に活気があり、職員の数も多かった。小規模校も活気はあるが、規模が大きいと学校祭がもっと華やかになるのかなと思う。資料7のアンケートの12ページに、「お子さまをどんな学校に通わせたいと思いますか。」の間に、「部活動で団体競技ができる」の回答数が480あるが、個人的な見解では良かったと思う。部活動も今後、地域移行となっているが、団体競技がなかなかできないような状況になっている。1学年5クラス、全体で15学級だと集团的部活動が成り立ち、本校は3クラスであるが、廃部の方向で、地域の方へ持っていかなければならないという話しが出ているが、地域でも受け入れてもらえないので、15から21学級はとても良いと思う。

(川崎会長) 現場感覚からの話しであったが、小学校と中学校で分けて考える必要があるということと、津久井地域と旧市域とは機能を分けて考えなければならないと思う。

(佐藤(慶)委員) 神奈川県であるから中山間地域と同じ基準というのは対比で考えられるが、他の都道府県と比べたら議論として成り立つのか疑問に思った。アンケートは数は力なので素晴らしいと思うが、現場教育の先生からのアンケートがないということが気になった。知人の教員の話を聞くと、24学級が一番良い。2でも3でも割り切れる数が良いということであった。また、塾等の経験がある先生に話を聞くと、12や15の数字が良いとのこと。なぜかという、全部のクラスが何をしているのかがわかるとのことであった。他方で、校長先生や経験のある先生に聞くと、生徒によっては監視されているのが嫌なので大人数が良いという意見もあるが、私が子どもの時には大人数クラスの弊害について言われていて、なぜ小人数ではないのかと言われてきたところで、なぜ今ここで、大きなクラスでクラス替えがなければいけないのかと。私立の小学校や中学校ではクラス替えがない学校もある。それが良いか悪いかは別問題であるが、必ずしもクラス替えがあることが絶対的な価値観ではないのかなと思う。部活動は、これからクラブチームや地域へ移行するという話しがある中で、人数が多いから部活が成り立つという議論が成り

立たなくなるし、どういうロジックで進めていくべきか考える必要がある。ここでもう一つ見えない議論として、恐らく生徒1人当たりにかかる予算というのは国として決まっているのかと思う。大規模になればということで、緑区はまとめる必要があるのかと思ったがそのあたりの制約事項などがあれば、その中でどう折り合いをつけていく必要があるのかという話しになると思う。最後に、教員不足の状況であるが、東京都においては教員不足は起きていないが、東京都は条件は良いが離島勤務があるという過酷さはある。それでも良い人ということで手が挙がる。人口が減っている所以の募集が減っているのはどこの組織でも言えることで、教員不足だからということは説得力がないと感じてしまう。だから努力したのかとの議論になるのではと感じる。これから働き方改革で先生も休ませるためにクラブも減るのかという中で、違う議論をしても良いのかと思う。

(事務局) 制約については国からの予算の話はないと考えている。配置基準は、市の裁量で例えば17人と18人の学級に分けた場合、先生は1人で済むところ2人になる。その1人分に国庫負担金は入らず自前になるという制約はある。だからと言って、津久井地域にある過小規模校では、児童と先生が1対1の学校があるが、国庫の負担割合が減額になるという制約はない。一方で、各委員から中山間地域と旧市域を同じ基準で議論するのは無理があるという話があったが、事務局としても今回の適正規模・適正配置を議論していただく一つのポイントなのかと思っている。予算の制約ではないが、次回の時には、国庫の基準の概略を資料としてお示しできたらと思う。教員不足は初回ということで資料4のスライド14で大まかにお示しさせていただいたが、中学校は教科によって倍率がかなり異なり、養護教諭や社会の倍率は高いが、技術などは応募者数が非常に少ない。教科によってばらつきがあるので、受験者の状況などは資料で示していきたい。審議していただく上で、追加の資料などあれば、データとしてあるものについてはお出しして、ご審議いただきたいと思っているので、ご意見をぜひいただけたらと思う。部活動の資料もお出しできたらと思っている。

(川崎会長) 地方交付税も国で一律に、児童数とクラス数に応じて単価などが決まっていると思うので、制約ではないが相模原市に入ってくる交付税が減ることになるということもあるが、恐らく相模原市はそれほど気にはしていないかと思っている。

(高橋委員) 前提として、相模原市の支援学級の先生はレベルが高いと感じている。大人数に馴染めない子どもがいるが、35人前後の人数がクラスにいる通常級に交流の時間に行くが、大人数の中ではうまく過ごせないということが課題だと感じている。そういう傾向の子が増えているという話も聞いており、支援級も増えている現状がある。支援級の子は特性があるので先生方も対応が大変だと思うが、資料として知りたいのは、今後、適正配置を考える時に、相模原市としては支援級を各校

に対してどのくらいの割合で配置していくのか、または個別の対応になるので予測は難しく事後対応になるのか伺いたい。支援が必要な子は今後も増えていくと思うので、1クラスあたりの人数をコンパクトにしていくと、支援級が減っていくのか、エビデンスは難しいと思うが、レベルの高い相模原市の支援学級を維持していただきたいと思っているので、適正配置の中で支援学級をどのように考えていくのかというところを議論して行きたいと思っている。

(事務局) 支援学級については国で配置基準があり、子ども8人に対して先生1人という基準があるが、相模原市は7人のお子さんに対して1人先生を配置するという、国よりも手厚い基準を設けて対応している。支援級については読めないところがあり、教育委員会として支援級はどういう規模でいくという、目指す姿のようなことを基本方針で打ち出すことは難しいところがある。ただし、現状として支援級が増えていることは事実であるが、最低でも国の配置基準を満たした形での教室は設けていくことは大前提であると思っている。支援級に携わる先生方の質の確保も課題の一つだと捉えている。推計を示すことは難しいが、支援級の状況はお示してきたらと思う。

(川崎会長) 支援級の配置は難しいかもしれないが、多様性に対する対応は視点の一つとして持っておく必要があるかと思う。

(事務局) 全体で議論を進めていく中で、相模原市では不登校児童生徒のための校内支援教室や校外の支援教室の状況、昔の不登校特例校、今の学びの多様化学校についての設置に向けても進めているところであり、相模原教育全体の立ち位置がわかるような資料もお出ししていけたらと思う。

(日下部委員) 検討委員会の最終的な適正配置のゴールはどのような区分でどのような数字なのか、どういうものを適正配置の目標としているのか、イメージがあったら教えていただきたい。

(事務局) 適正配置については、通学距離の基準や学校の老朽化具合も併せてどういった配置が適切なのか、小学校区と中学校区が不一致になっているところについては、相模原市として小中一貫教育を推進している中で、小中学校の通学が一致するような視点を持ってご議論いただければと思っている。

(佐藤(慶)委員) これから適正配置をしていくための基準の考え方を決めていこうという話なので、予測とかはあまり関係ないと思っていたが、以前、市総合計画審議会に参加していた際に、相模原市の人口が今後どうなっていくかを示されていたが、今回の資料を見ていた時に、一体どこに着地点を持って、そこを目指していきながら議論をしていくのか、子どもが減ったから困ったという話が出てきたが、光が丘地区では上溝団地が、相武台地地区では相武台団地が必然で、昔は色々な人が入っていたが、今は家庭を持った人は普通には入れず、特別な状況ではないと申込みすらできず、そうなるが減るのは当たり前だと思う。配置の考え方はわかったが、

検討していく中での普遍性というものを考えていく必要があり、どこに落ち着いていくのかなというところで、7年から10年のところはゼロ歳とか1歳の人口動態を見ればわかると思うが、どういうふうに考えていけば良いのかと気になっている。次回の資料等で示していただければと思う。

(事務局) 資料を提供していきながら、今後どういう議論をしていきたいということは、お示ししていければと思う。

(酒井委員) 光が丘地区の検討をしていた時にも思っていたが、学区がネックになって話が進まないところもあるのかと感じている。例えば学区を取り払うなどの考えでやっていかないと、人数的な割り振りもできないと思う。大野北はすごく増えているが、光が丘は減っているなど、近くに小中学校がないところで増えてしまうというのは仕方ないと思うし、マンション等があり増えてしまうのはわかるが、そういったところも学区の検討をしていかないといけないと思う。近い所に通えば良いが、近くて子どもが多いのであれば、多いが故に大変なこともあるかと思うので、スクールバスなどを使って分散させるなどの考え方を持ってやらないと、人数的には分散されないと思う。学区を取り払うなどを市としてどう考えているのか。

(事務局) 今の学区は自治会や地域のことも含めて考えられているものであるが、確かに限界はあると思っている。そこをここで議論していただくことは可能である。学校選択制などの考えもあるが、それを良しとするのか、そういったところも含めてご議論いただければと思っている。ただ、今の学区には意味があり、理想は真ん中に学校があるのが良いが、そういう形で学校は配置されていないため難しいところはあるが、検討は必要であると思っている。また、第3回の「適正配置」のところでご議論いただき、例えば東京都の事例などもお示ししながら、委員の皆様からご意見をいただきたいと思っている。

(日下部委員) 資料3の(3)ウとエに検討協議会を設置して議論が進んでいる城山地区と相模湖地区があると記載されているので、ここでどんな議論がされていて、どのような方向に行きそうなのかという情報をいただけると参考になると思うので、情報提供をお願いしたい。

(事務局) 次回、お示しさせていただきたい。

(川崎会長) 他市の小学校を見せていただいた時に、施設はだいぶ老朽化が進んでおり、雨漏りはないが段差が大きかったり、突起物があったり、あるいは校舎を建て増して、建物のレベルが合っておらず接続が難しいところがあり、耐震的にも限界に来ているのではないかという所がいくつかあった。相模原市の現状としては、そこまではないのか。今の小中学校はスペックが高く、壁がなかったり、ロッカーが移動してフリーアドレスまではいかなくても、そのような学校ができつつある。そういったことも踏まえながら、現状の相模原市のストックとして、もう無理だと感じている所も恐らくあると思うので、そういった情報もいただけたらありがたいと

思う。できれば、新しい学校のスペックなども紹介いただきながら、議論をさせていただけたらと思う。

(5) 今後の進め方について

事務局から資料に沿って説明を行い、質疑応答が行われた。

(久保副会長) 今後検討するにあたり、他市の現状や成功事例、失敗例などがあれば参考資料としてお願いしたい。

(川崎会長) まだ先になるが、配置を考える中でアンケートでも保護者から安全に通学できることが大きなウエートを占めていたかと思う。安全な通学はかなり重要な要素になってくるかと思うので、逆に、危険な所はどういう所なのかということ把握できるような、あるいは市で把握している箇所があればそういった資料なども提供いただきたい。

(佐藤(慶)委員) 資料をカラー印刷でいただけるのはありがたいが、メールなどで資料の配付をされていく予定はあるのか。

(事務局) 資料の容量の調整が必要になり、また、情報を提供するのに基準があるので、そこは確認したい。

(川崎会長) ここまでの説明と質疑を通じて、学校の現状等について委員の皆様も認識いただけたことと思う。ここで、委員の皆様が日頃から感じていることについて、それぞれの立場から見た現状や課題、本日の事務局の説明を聞いた感想でも構わないので、皆様の考えをお聞かせいただき、次回以降の検討委員会につなげて行きたいと思う。お一人ずつ簡潔にお願いしたい。

(齋藤委員) 旧藤野町で教員をやっていた時に保護者からいただいた言葉で、印象に残っている言葉があり、ある程度の人数で子どもたちに関わらせたいということ保護者の方がおっしゃっていた。地域のご年配の方からは、地域から学校がなくなるのはどうなんだということで難しい議論になると思うが、真ん中にいるのは子どもなので、子どもたちのためにより良いところを皆さんで知恵を出し合っていければと思う。

(割柏委員) とりとめのない話であり、攻めようがない。何が良いかわからない状態で預けられている感じがする。ゴールが見えない状況で攻めていくことは難しく、まずは皆さんで忌憚のない意見を出し合って、それをふるいにかけて一つ一つ絞り込んで行くしかないのかと思う。資料があったとしても先に進みそうな話でもないかと思う。まずは、自分の見地で話をしてみて自由に意見を出し合って絞り込んで行く、そういった方法しかないと思う。実際、誰も先が見えておらず模索している状況なので、資料を読み込んで、次回また自由闊達な意見を聞いて、進んでいけれ

ばと思う。

(木下委員) 学校現場を退職して10年以上経つが、住んでいる場所によって通う学校が決まっているということを当たり前に思っていたが、ここで思い切って学区の見直しが必要かなと思っている。公民館の活動をする上で、清新地区は学区が一致しているが、中学校によっては複数の公民館と連携を取っていく必要があり、小中一貫ということを考えると、今後学校が生き残っていくためには学区の見直しをしていかないといけない時期なのかと思った。もう一つは、津久井方面の方と話しをしたときに、少人数の小学校と中学校は、一つの失敗がずっとついて回り、小中学校時代が悲惨だったと言っていた。あまりにも小さい学校は見直す必要があるのかと思う。

(日下部委員) 保護者や児童生徒のアンケート結果では、家から近い学校に通いたいということだが、距離の話ではなくて、時間のことかと思う。幼稚園協会の会長と、スクールバスを準備しなければならないとなった時には、幼稚園で持っている幼稚園バスを活用してもらっても良いのではということを話している。そうすれば、網羅的に遠くのお子さんを適正に配置された新しい小学校に、短い時間で運んで来られるのではないかということを言っているので考えたいと思う。基本方針を決めるということなので、大きな方針とともに選択肢を持ってもらうことも重要であると思っているので、拾えない少数意見を満たせるような選択肢を準備するように物事を考えていければと思う。

(高橋委員) 学校の老朽化により適正配置を考えたときに、比較的新しめの設備の学校に移っていくようにするのか、町の中心になる学校を直して使っていくのか、市としてどう考えていくのか、今後の議論の中で伺いたいと思う。

(酒井委員) 資料5の津久井地域の通学区域は小中の学区が一致しているので、旧市域もそれに近い形になれば小中一貫が実現できるかなと思う。小学校の先生と中学校の先生が繋がっていてくれて、子どもたちが真っすぐ伸びて行ってくれた実際の様子を見ているので、出来る限り小中一貫が実施されるようになれば良いと思う。それとともに、不登校がとても増えていると聞いているので、そこも救い上げて学校に行けるような環境や、学校だから行けないのであれば、集えるような場所を検討して、多くの子どもたちが学校の楽しさや良さを感じて大人になってもらえればと思っている。

(佐藤(慶)委員) 初めて就職した所では、一部の地域で全校生徒27人という山の上にある学校であった。そこはそれで成り立っていたが、今話を聞いて、スクールバスの話や色々な活用やアイディアがあるのかなと感じた。日本は選択権があるので、良いと思っている。小学校では不登校児は見えづらく、救えるようなアイディアを出していくことで、最適化を話し合う委員会ではあるが何か新しいものを発信できるような事になれば良いと思う。

(倉田委員) 小学校代表ということで校長会の定例も含めた中で、今日の話を伝えさせていただいたり、各校の校長から話をもらいながらこの会議に参加できたらと思う。子どもたち、保護者、教職員、地域を含めた中で、コミュニティの中心となるのが学校であり、その学校を豊かに生き生きと輝かせ、子どもが行きたくなる施設や学校作りを行っていければと思っている。

(井上委員) 中学校の15から21学級は理想ではあるが、津久井地域でその規模の学校を作ろうとすると1校しかできない。その時に通学手段はどうしたら良いかなとすると、スクールバスが考えられるが、例えば早退者が出たらどう対応するのか、病院に行くから遅刻する生徒はどうするのか、急遽タクシーを利用するのかなど地域によってまったく考え方が違う。相武台地域で考えると、相模台中から派生された相武台中と若草中は元に戻すという考えもある。相模台中と一緒にしても良いが、相武台中と若草中が一緒になればオール5クラスになる。適正にしていくことは、教育委員会に投げっぱなしにしないように意見を出していきたい。

(久保副会長) 市P連では、学校教育課の指導主事とともに、『地域でどう支えるか』～コミュニティ・スクールで築く子供の居場所ネットワーク～というテーマで、代表者会を開催した。適正配置、適正規模、25人学級などを考えると、教員不足の課題があったり、適正配置をしたところで地域の連携をどうするかという課題も出てくる。様々な意見、子どもたちの環境が良くなればと思う。もう1点、配置を適正にした上で、空いた学校をどう活用していくかということもある。津久井地域では公共施設再整備基本計画策定検討会議があり、津久井地域の公共施設は、築40年経っているものがあり、その中に中野小や中野中が入っている。街づくり計画と連携して教育施設も一緒にやっていくと地域の活性化にも繋がっていくのではないかなと思う。

(川崎会長) 子どもたちに使いやすい施設は高齢者にも使いやすく、すなわち誰でも使えるというものになっている。公共施設としてバリアフリーも含めて誰もが使いやすいというところに通ずるものである。ICT対応やDX対応を含めて、新しい教育を提供するにあたっては、建物としてのスペックが求められていると思われる。そういったものに対応できるように古い物を入れ替え、新しい物を導入して全体のスペックを上げていくということが重要であると思っている。色々な情報を投げかけながら議論できればと思う。

(6) その他

(事務局) 次回以降も忌憚のないご意見をいただけるよう会議の進め方や資料の出し方など対応していきたい。市議会から教育行政への質問は毎議会質問があり、学校施設の老朽化対策や中学校の学区を撤廃したらどうか、通学路の危険箇所にガードマンを配置することはできないのか、特別支援や不登校問題などの質問をいただい

ている。今回のテーマで全て解決するわけではないが、最後はどんな形でもそれぞれの学校が、魅力ある学校作りができるよう、教育委員会として対応していきたいと思っている。

4 閉会

相模原市立小中学校等の適正規模・適正委員会 委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	川崎 一泰	中央大学 総合政策学部	会 長	出席
2	齋藤 嘉一	帝京大学 教育学部 初等教育学科		出席
3	割柏 秀規	相模原市自治会連合会		出席
4	木下 泰雄	相模原市公民館連絡協議会		出席
5	日下部 全彦	相模原市幼稚園・認定こども園協会		出席
6	高橋 昌剛	相模原市立小中学校PTA連絡協議会		出席
7	久保 武史	相模原市立小中学校PTA連絡協議会	副会長	出席
8	佐藤 香	相模原市立小中学校PTA連絡協議会		欠席
9	酒井 美穂	公募委員		出席
10	佐藤 慶一	公募委員		出席
11	倉田 秀文	相模原市立小学校校長会		出席
12	井上 武仁	相模原市立中学校校長会		出席